

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月28日

【事業年度】 第67期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 大伸化学株式会社

【英訳名】 DAISHIN CHEMICAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀 越 進

【本店の所在の場所】 東京都港区芝大門一丁目9番9号

【電話番号】 03-3432-5872

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 山 口 利 美

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝大門一丁目9番9号

【電話番号】 03-3432-5872

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 山 口 利 美

【縦覧に供する場所】 大伸化学株式会社 東京支店
(埼玉県越谷市七左町四丁目316番地)

大伸化学株式会社 大阪支店
(大阪市中央区伏見町三丁目2番6号)

大伸化学株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅南二丁目14番19号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	27,385,304	25,715,482	24,063,568	26,623,816	29,579,383
経常利益 (千円)	1,004,015	1,638,394	1,766,879	1,155,750	1,012,670
当期純利益 (千円)	630,427	1,108,808	1,169,290	757,039	713,147
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	729,000	729,000	729,000	729,000	729,000
発行済株式総数 (株)	4,592,000	4,592,000	4,592,000	4,592,000	4,592,000
純資産額 (千円)	8,869,363	9,844,121	10,888,029	11,530,600	12,077,600
総資産額 (千円)	17,058,900	16,989,451	18,053,675	19,741,431	20,617,013
1株当たり純資産額 (円)	1,955.29	2,165.49	2,383.74	2,520.20	2,639.75
1株当たり配当額 (円)	25.00	37.00	40.00	30.00	30.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	139.07	244.60	257.23	165.73	155.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	138.83	243.95	256.51	165.59	-
自己資本比率 (%)	52.0	57.9	60.3	58.4	58.6
自己資本利益率 (%)	7.4	11.9	11.3	6.8	6.0
株価収益率 (倍)	6.80	4.58	6.92	8.84	8.52
配当性向 (%)	17.98	15.13	15.55	18.10	19.25
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	599,609	1,425,378	784,538	706,353	380,533
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	281,608	66,378	324,709	773,896	645,019
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	261,055	479,173	332,621	237,266	88,040
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,422,082	3,301,908	3,429,116	1,711,600	1,535,154
従業員数 (名)	184	181	178	181	180
(ほか、平均臨時 雇用人員)	(15)	(17)	(17)	(18)	(20)
株主総利回り (%)	109.6	133.7	212.7	180.5	168.4
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	(130.7)	(116.5)	(133.7)	(154.9)	(147.1)
最高株価 (円)	949	1,260	1,859	1,807	1,574
最低株価 (円)	860	921	1,050	1,465	1,152

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を記載しております。なお、従業員数欄の()は、臨時雇用者平均人員を外数で記載しております。

5 2016年3月期の1株当たり配当額37円は、特別配当5円と記念配当7円を含んでおります。

6 2017年3月期の1株当たり配当額40円は、特別配当15円を含んでおります。

7 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しており

ません。

- 8 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第67期の期首から適用しており、第66期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
- 9 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

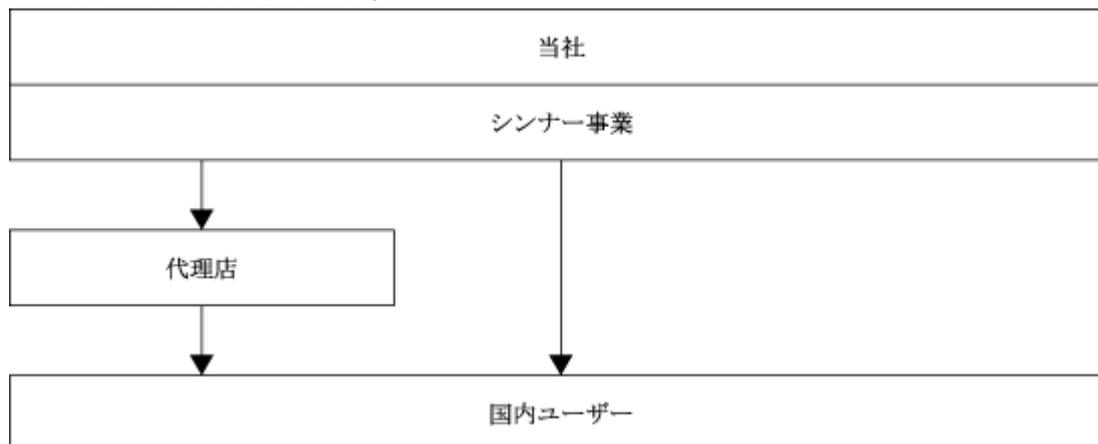
2 【沿革】

年月	概要
1952年12月	東京都港区芝新橋(現東新橋)に於いて、シンナーの製造販売を目的として大伸化学株式会社を設立。
1960年2月	埼玉県草加市に草加工場を設置。
1967年1月	東京都港区芝浜松町二丁目2番地(現大門一丁目4番10号)に本社を移転。
1970年5月	埼玉県越谷市に越谷工場を設置、同時に草加工場は閉鎖して売却。
1976年4月	米国デュボン社と提携、同社の家庭塗料国内総発売元となる(1985年、デュボン社の生産中止により、ベルギーデュボン社に提携先変更)。
1981年4月	関西地区の販売拠点として大阪市中央区に大阪営業所を設置。
1983年3月	九州地区の販売拠点として福岡市中央区に福岡営業所を設置。
1985年5月	西日本の生産拠点として兵庫県神崎郡福崎町に兵庫工場を設置。
1987年2月	東京都港区芝大門一丁目2番13号に本社を移転。
1988年4月	関西地区の販売体制を強化することにもない、大阪営業所を支店に昇格。
1988年4月	中部地区の販売拠点として名古屋市中村区に名古屋営業所を設置。
1989年7月	台湾大勤化成股分有限公司に資本参加(出資比率5%)。
1989年7月	岐阜県恵那市に工場用地を取得。
1990年7月	ベルギーデュボン社、家庭塗料の生産中止により当社も販売中止。
1991年1月	台湾大勤化成股分有限公司との間に技術援助契約締結。
1993年4月	大村塗料株式会社との間に技術開発委託契約を締結。
1993年8月	東京都港区芝大門一丁目10番11号に本社を移転。
1995年4月	鳥取県鳥取市に鳥取R&Dセンターを設置。
1995年10月	当社株式を日本証券業協会の店頭売買有価証券として登録。
1996年12月	越谷工場内にプラスチック筐体の電磁波シールド加工の量産化のためのテストプラント完成。シンナー単品製造設備増設。
1997年4月	EMIシールド事業本部を設置し、EMIシールド営業部・越谷製造部・鳥取製造部を開設。中部地区の販売体制を強化することにもない、名古屋営業所を支店に昇格。大村塗料株式会社との間に専用実施権設定契約を締結。
1997年7月	台湾に連結子会社、台湾大伸股分有限公司を設立(出資比率51%)。
1997年11月	台湾大伸股分有限公司との間に技術援助契約締結。
1999年10月	EMIシールド鳥取製造部を閉鎖し鳥取R&Dセンターに統合。
2000年1月	台湾大伸股分有限公司の株式を600万株追加取得(出資比率91%)。
2000年4月	本社・営業本部にインキ統括部・企画開発部を開設。EMIシールド事業本部を廃止。
2000年9月	台湾大伸股分有限公司の株式を500万株追加取得(出資比率93.25%)。
2000年11月	JQA品質マネジメントシステムISO9001認証取得。
2001年3月	EMIシールド事業より撤退。
2001年7月	JQA環境マネジメントシステムISO14001認証取得。
2002年1月	台湾の連結子会社、台湾大伸股分有限公司を清算結了。
2002年3月	鳥取R&Dセンター閉鎖。
2003年4月	埼玉県越谷市に東京支店を設置。
2004年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
2007年5月	東北地区の販売拠点として仙台市青葉区に仙台営業所を設置。
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併にともない、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
2010年7月	東京都港区芝大門一丁目9番9号に本社を移転。
2010年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合にともない、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合にともない、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。

3 【事業の内容】

当社は、各種シンナー類の製造及び販売を主たる事業としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	2019年3月31日現在
			平均年間給与(千円)
180 (20)	40.0	15.5	6,289

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者(嘱託、パートタイマー及びアルバイト)の年間平均雇用人員であります。
 4 臨時雇用者には、派遣社員を含んでおりません。
 5 当社は、シンナー製造事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 労働組合の状況

当社に労働組合はありませんが労使関係は円滑に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、品質の向上に努め安定供給の責を果し、お客様の満足が得られる品質の確保と納期を遵守して製品の品質向上を目指します。なお、経営の基本方針としては次のとおりであります。

差別化できる新製品の開発、生産性の向上、販売体制の強化を図り、強固な経営基盤を確立します。

リサイクルによって資源の有効活用と環境に重視して社会に貢献できる企業を目指します。

業容拡大と収益重視した経営によって、株主の期待に応えます。

お客様の満足を得るために、信頼性の高い生産管理、高度な品質管理体制の確立に総力を挙げておこないます。

一人一人がまたはグループで、課題を謙虚に学び、考え、評価し、迅速に改善します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益力の向上と財務体質の強化を経営目標の中心として重視しております。収益機会の増加とともに生産、物流面の合理化を推進して、売上高及び経常利益をさらに高めてまいりたいと考えております。

経常利益の水準としては、売上高経常利益率5%程度を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

原油・ナフサの市況によって会社の業績が大きく影響されますが、既存分野での新規需要の獲得、新しい溶剤のマーケットの開拓など販売活動に全力を傾注するとともに、生産、物流面の合理化を押し進め業績の振れを緩和させます。また、環境と生産性を重視して越谷、兵庫工場に設備投資を計画的に実施します。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、景気は緩やかに回復が続くと期待されますが、地政学リスクによる原油価格の上昇、為替変動、不安定な海外経済の下振れ懸念もあり、当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況で推移するものと思われれます。

当社は、以下に掲げる項目を重点的な経営課題として売上拡大と収益性の向上に取り組んでまいります。

シェア拡大

新製品の拡販に注力するとともに、新規需要先の開拓に努めてまいります。

新規事業の育成

新規事業につきましては、今まで培ってきたノウハウと企業財産を基盤に新たなフィールドへの進出を目指してまいります。

人材の育成

企業の競争力の源泉はヒトにあるとの認識の下、社員一人一人の能力を伸ばしてまいります。

財務体質の強化

経営資源の効率的な活用、販売費及び一般管理費の抑制に努め、キャッシュ・フローの管理を徹底し、財務体質の強化を図ってまいります。

2 【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下の内容のものがあります。なお当該リスク情報は、当事業年度末現在における当社の判断に基づき記載しております。

- (1) 当社は、既存分野での新規開拓と新しい溶剤マーケットを開発するとともに、生産、物流などの合理化を進め業績の振れの緩和に努めていますが、為替動向を含めた原油・ナフサの市況動向が経営成績に影響を与える可能性があります。
- (2) 当社は、法令遵守に日頃から注力しておりますが、消防法、毒劇法、その他の環境関連の法令改正にともなう規制強化等により、経営成績に影響を受けることがあります。
- (3) 当社は、生産拠点を東日本に越谷工場、西日本に兵庫工場と二カ所に分散配置し補完機能をもたせており、かつ防火管理体制に関しても自衛消防による防災訓練を定期的に行う等災害対策を実施しておりますが、地震・台風といった自然災害及び火災・爆発等の事故が発生した場合、あるいはコンピューターシステムが稼働できなくなった場合、経営成績に影響を受ける可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前事業年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調に推移いたしました。米中貿易摩擦による世界経済の下振れや中東地域における地政学リスクの高まりなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社が主として関連する塗料業界におきましては、こうした経済環境のもと、生産、出荷数量は、ともに前年同期実績に比べ僅かながら減少いたしました。

このような情勢のもとで当社は、有機溶剤専門メーカーとして新規ユーザーの開拓を中心に販売拡大を図りましたが、製品については生産数量165,155トン、出荷数量164,930トンと、それぞれ0.2%の減少となりました。

当事業年度の業績といたしましては、売上高は原材料の高騰分を販売価格へ一部転嫁したことや商品の売上高が増加したことにより、295億79百万円と前年同期比11.1%の増収になりました。

主な品目別の売上高は、ラッカーシンナー類が7億21百万円で前年同期比0.6%増、合成樹脂塗料用シンナー類が5億97百万円で前年同期比4.6%減、洗浄用シンナー類が18億60百万円で前年同期比7.7%増、印刷用溶剤類が50億52百万円で前年同期比12.3%増、特殊シンナー類が32億29百万円で前年同期比8.1%増、単一溶剤類が129億63百万円で前年同期比13.3%増、塗料・その他が14億87百万円で前年同期比4.5%増、単一溶剤を中心とした商品が36億67百万円で前年同期比14.4%増となりました。

利益面につきましては、原油・ナフサ市況が高水準で推移しているなか、効率的な原材料購入の推進をいたしました。主要な原料の高騰及び運送費の上昇等から、営業利益は前年同期比13.5%減の9億79百万円、経常利益は前年同期比12.4%減の10億12百万円となり、当期純利益は前年同期比5.8%減の7億13百万円と、いずれも減益となりました。

当事業年度末における総資産は、206億17百万円(前事業年度末比8億75百万円増)となりました。

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は、151億74百万円(前事業年度末比7億58百万円増)となりました。これは主に、受取手形の増加(同2億33百万円増)、電子記録債権の増加(同5億41百万円増)及び売掛金の増加(同2億37百万円増)等があったものの、現金及び預金の減少(同1億76百万円減)等があったことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は、54億42百万円(前事業年度末比1億16百万円増)となりました。これは主に構築物の増加(同5億16百万円増)等があったものの、建設仮勘定の減少(同4億47百万円減)等があったことによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は、78億1百万円(前事業年度末比1億51百万円増)となりました。これは主に、買掛金の増加(同1億36百万円増)、1年内返済予定の長期借入金の増加(59百万円増)及び未払法人税等の増加(同61百万円増)等があったものの、支払手形の減少(同1億42百万円減)等があったことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は、7億38百万円(前事業年度末比1億77百万円増)となりました。これは主に、長期借入金の増加(同2億36百万円増)等があったものの、社債の減少(同70百万円減)等があったことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、120億77百万円(前事業年度末比5億46百万円増)となりました。これは主に、利益剰余金の増加(同5億75百万円増)等があったことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同期に比べて1億76百万円減少し、15億35百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、3億80百万円(前年同期は7億6百万円の支出)となりました。これは主に、税引前当期純利益の計上10億11百万円、減価償却費2億99百万円及び仕入債務の増加2億10百万円等があったものの、売上債権の増加10億12百万円、法人税等の支払額2億85百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、6億45百万円(前年同期は7億73百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6億8百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は、88百万円(前年同期は2億37百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入れによる収入5億円等があったものの、長期借入金の返済による支出2億4百万円、配当金の支払額1億37百万円等があったことによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

当社は、シンナー製造業の単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

なお、セグメントについての詳細は、「第5 経理の状況（セグメント情報等）」をご覧ください。

(a) 生産実績

当事業年度における生産実績については、単一セグメントのため品目別に記載しております。

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
ラッカーシンナー類	692,956	1.1
合成樹脂塗料用シンナー類	606,658	4.7
洗浄用シンナー類	1,829,557	8.0
印刷用溶剤類	5,063,475	12.3
特殊シンナー類	3,259,378	8.1
単一溶剤類	12,935,442	13.4
塗料・その他	1,638,889	4.6
合計	26,026,359	10.6

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(b) 受注実績

当事業年度における受注実績については、単一セグメントのため品目別に記載しております。

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ラッカーシンナー類	722,461	0.9	7,204	23.9
合成樹脂塗料用シンナー類	597,393	4.4	4,450	3.0
洗浄用シンナー類	1,869,347	8.3	36,414	33.7
印刷用溶剤類	5,062,234	12.5	22,695	72.7
特殊シンナー類	3,233,552	8.1	59,255	6.8
単一溶剤類	12,977,202	13.3	119,144	12.8
塗料・その他	1,494,756	5.2	30,417	33.3
合計	25,956,949	10.8	279,582	19.2

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(c) 販売実績

当事業年度における販売実績については、単一セグメントのため品目別に記載しております。

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
製品		
ラッカーシンナー類	721,072	0.6
合成樹脂塗料用シンナー類	597,264	4.6
洗浄用シンナー類	1,860,163	7.7
印刷用溶剤類	5,052,681	12.3
特殊シンナー類	3,229,789	8.1
単一溶剤類	12,963,717	13.3
塗料・その他	1,487,165	4.5
小計	25,911,854	10.7
商品		
単一溶剤	3,357,230	15.1
その他商品	310,299	6.6
小計	3,667,529	14.4
合計	29,579,383	11.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東洋インキ(株)	5,244,970	19.7	6,364,571	21.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の相手先、東洋インキ(株)には、東洋インキ北海道(株)、東洋インキ東北(株)、東洋インキ中四国(株)、東洋インキ九州(株)等の販売高を含んでおります。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

経営成績

(売上高)

当事業年度における売上高は、原材料の高騰分を販売価格へ一部転嫁したことや商品の売上高が増加したことにより、295億79百万円(前事業年度比29億55百万円増)となりました。

(売上原価・販売費及び一般管理費)

売上原価は、原油・ナフサ市況が高水準で推移しているなか、効率的な原材料購入の推進をいたしましたが、主要原料の高騰等により、253億89百万円(前事業年度比30億23百万円増)となりました。販売費及び一般管理費は、運送費の上昇等から32億11百万円(前事業年度比84百万円増)となりました。

(営業利益)

上記の結果、営業利益は9億79百万円(前事業年度比1億52百万円減)となりました。

(営業外損益)

営業外損益は、33百万円のプラス(前事業年度は、24百万円のプラス)となりました。受取利息及び配当金から、支払利息、手形売却損及び社債利息を差し引いた金融収支は、8百万円のプラス(前事業年度は、3百万円のプラス)となっております。

(経常利益)

上記の結果、経常利益は10億12百万円(前事業年度比1億43百万円減)となり、期初目標とした売上高経常利益率を下回る結果となりました。

(特別損益)

特別損益は、1百万円のマイナス(前事業年度は、18百万円のマイナス)となりました。

(税引前当期純利益及び当期純利益)

この結果、税引前当期純利益は、10億11百万円(前事業年度比1億26百万円減)となりました。税金費用を差し引いた当期純利益は、7億13百万円(前事業年度比43百万円減)となっております。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の運転資金は、主に製品製造に使用する原材料の調達及び販売商品の購入に費やされており、その他人件費、販売のための運賃等、製造経費や販売費及び一般管理費に計上される費目に対しても同様に費消されております。

さらに、設備投資資金は、生産力増強を目的とした生産設備の新規取得、それらを管理するシステムの整備等に支出されております。

これらの必要資金は、利益の計上、減価償却費等により生み出される内部資金により賄うことを基本としておりますが、必要に応じて金融機関からの資金調達にて対応しております。

当事業年度においては、越谷工場及び兵庫工場のシンナー製造設備等に対して6億15百万円の設備投資を実施し、設備資金として5億円を金融機関からの借入により調達いたしました。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、前年同期に比べて1億76百万円減少し、15億35百万円となりました。キャッシュ・フローの分析につきましては、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」のとおりであります。キャッシュ・フロー関連指標のトレンドを示しますと下記のとおりであります。

	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	58.4	58.6
時価ベースの 自己資本比率(%)	33.9	29.5
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(%)	62.2	174.7
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	119.1	72.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
3 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4 【経営上の重要な契約等】

技術供与契約

当社は、台湾の大勤化成股分有限公司に対してシンナー製造に関する技術供与を行う契約を1996年4月1日に締結しております。

5 【研究開発活動】

当事業年度の研究開発活動は、顧客に信頼される『製品』を開発することに加え、既製品の研究改良(品質・安全・性能・環境)を行っております。特に環境対策や作業者に対する安全性、危険性をテーマに溶剤の見地から、改善・開発、及び溶剤のリサイクル化等において努力しております。

当事業年度において当社が支出した研究開発費の総額は、78百万円であります。研究開発活動の内容を示すと次のとおりであります。

- 現在、様々な洗浄剤がありますが、その目的・用途に合わせ、最善の製品を提案・提供すると共にリサイクル化を推進し、リサイクル溶剤を有効活用できるように考慮し開発を行っております。既に多数のユーザーより支持を受け、実績ともに効果が現れております。
- 大気汚染防止法やPRTR法(特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律)に鑑み、環境汚染影響のより少ない溶剤を開発するとともに、有害物の大気中への排出を少なくする使用方法の選定や処理設備の検証を行い、お客様に提案できるよう活動を進めております。
更にその一環として、鉛等の有害物を含む塗料の剥離作業について、その粉じん対策が厳格に求められる中、構造物用塗膜剥離剤を開発し、実績をあげております。
- より高度な品質を確保するための設備の検証や生産技術の確立、また有機溶剤の枠にとらわれない事業分野展開の助けとして、生産設備の開発を進めております。なかでも電子材料用途向けの溶剤供給を目指して、生産面と管理面の技術開発を進めております。
また、越谷工場での樹脂溶解関連における実務的な生産技術の確立、及び高効率生産設備開発に取り組んでおります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資については、生産性の合理化等に向けて設備の新設・改修に設備投資をした結果、当事業年度の設備投資額は、615百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	その他		合計
越谷工場 (埼玉県越谷市)	シンナー 製造設備	686,347	199,935	1,342,643 (24,033) [4,825]	59,890	13,767	2,302,584	77
兵庫工場 (兵庫県神崎郡 福崎町)	シンナー 製造設備	966,275	73,545	537,492 (29,737) [917]	11,205	16,913	1,605,432	48

- (注) 1 上記中の [] 内は賃借中のものであり、外数であります。
2 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定及び無形固定資産の合計であります。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 従業員数には嘱託、パートタイマー、アルバイトは含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,760,000
計	11,760,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,592,000	4,592,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	4,592,000	4,592,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1995年10月19日(注)	450,000	4,592,000	297,000	729,000	400,280	666,880

(注) 有償の一般募集による増加

(入札による募集)

385,000株
発行価格 1,320円
資本組入額 660円

(入札によらない募集)

65,000株
発行価格 1,470円
資本組入額 660円

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	10	41	13	-	432	503	-
所有株式数(単元)	-	6,078	224	10,837	5,146	-	23,630	45,915	500
所有株式数の割合(%)	-	13.24	0.49	23.60	11.21	-	51.46	100.00	-

(注) 自己株式 16,720株は、「個人その他」に 167単元、「単元未満株式の状況」に 20株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
坪井典明	東京都大田区	604	13.21
有限会社 坪井	東京都大田区南馬込2丁目24-28	556	12.16
ビービーエイチ フィデリティ ビュリタン フィデリティ シリーズ インタリシツク オポチユニテイズ ファンド (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	411	8.99
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	234	5.11
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	169	3.69
大伸化学従業員持株会	東京都港区芝大門1丁目9-9	138	3.03
丸善石油化学株式会社	東京都中央区入船2丁目1-1	130	2.84
坪井宏造	東京都大田区	80	1.76
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	73	1.60
杉浦久毅	東京都板橋区	59	1.29
計	-	2,456	53.68

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,574,800	45,748	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	4,592,000	-	-
総株主の議決権	-	45,748	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 20株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大伸化学株式会社	東京都港区芝大門 1丁目9-9	16,700	-	16,700	0.36
計	-	16,700	-	16,700	0.36

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1	1
当期間における取得自己株式	-	-

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他()	-	-	-	-
保有自己株式数	16,720	-	16,720	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要施策のひとつとして位置づけており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

配当水準といたしましては、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、純資産配当率が市中の金利水準を上回ることを念頭におき、配当性向及び内部留保等を勘案して決定する方針をとっております。

また、2018年6月28日開催の定時株主総会決議により、会社法第459条第1項の規定に基づき、期末配当は3月31日、中間配当は9月30日を基準日とし、それ以外にも基準日を定めて剰余金の配当を取締役会の決議によりすることができる旨を定款に定めております。

当事業年度の利益配分につきましては、上記基本方針に基づき業績等を勘案し、1株当たり30円の普通配当を実施することといたしました。この結果、配当性向は19.2%、純資産配当率は1.2%となりました。

内部留保資金の資金使途につきましては、今後予想される業界内の競争激化に対応し、将来の事業展開に向けた財務体質及び経営基盤の強化に活用して事業の拡大に努めてまいり所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当金(円)
2019年6月27日 定時株主総会決議	137	30

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業経営の適法性及び効率性の確保並びに透明性の向上が最優先事項であるという認識に基づき、より望ましいコーポレート・ガバナンス確立のための取組みを強化いたします。

企業統治の体制

(a) 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

(イ) 現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要

有価証券報告書提出日現在、当社の取締役会は、取締役7名（うち社外取締役2名）で構成され、定例として3ヵ月に1回、その他必要に応じて随時開催されており、経営上の重要事項について意思決定を行うとともに、経営計画の進捗状況を遅滞なく把握し取締役の監督を行っております。

また監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、各監査役とも取締役会及び経営会議その他の重要な会議に出席して、経営状態及び取締役の業務執行に対する適時適正な監査を行っております。

さらに当社では、取締役会付議事項の事前協議、その他全社的事件を審議する会議体として常勤取締役、常勤監査役を構成員とした経営会議を定期的あるいは随時開催することにより、経営及び業務運営管理に関する重要執行方針について、効率的かつ迅速に審議対応しております。加えて執行役員制度を導入し、業務執行の迅速化と効率化及び積極的な人材登用を行える体制を整備拡充しております。

(ロ) 現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由

当社は監査役制度を導入し、当社の事業内容に精通した社内取締役と他社での豊富な経験と知見を有した社外取締役で構成される取締役会と、独立した立場から監査機能を発揮する社外監査役を含む監査役会による体制が、当社にとってよりふさわしいコーポレート・ガバナンス体制であると考えております。

また、2019年6月27日開催の第67期定時株主総会において、社外取締役を新たに1名増員し、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

(b) 内部統制システムの整備状況

当社は、内部管理体制を一層強化するために、牽制組織の整備を図っております。組織の形態といたしましては総務部、資材部、営業管理部、経営企画室等が事務統制、予算統制、適時開示等を行い各部門に対しても牽制機能を確保しております。また社内規程等につきましては、コンプライアンス体制の強化の一環として「企業行動指針」「社員・役員行動規範」を制定するとともに、不正行為等の早期発見のため「内部通報マニュアル」に基づく内部通報制度を導入しております。

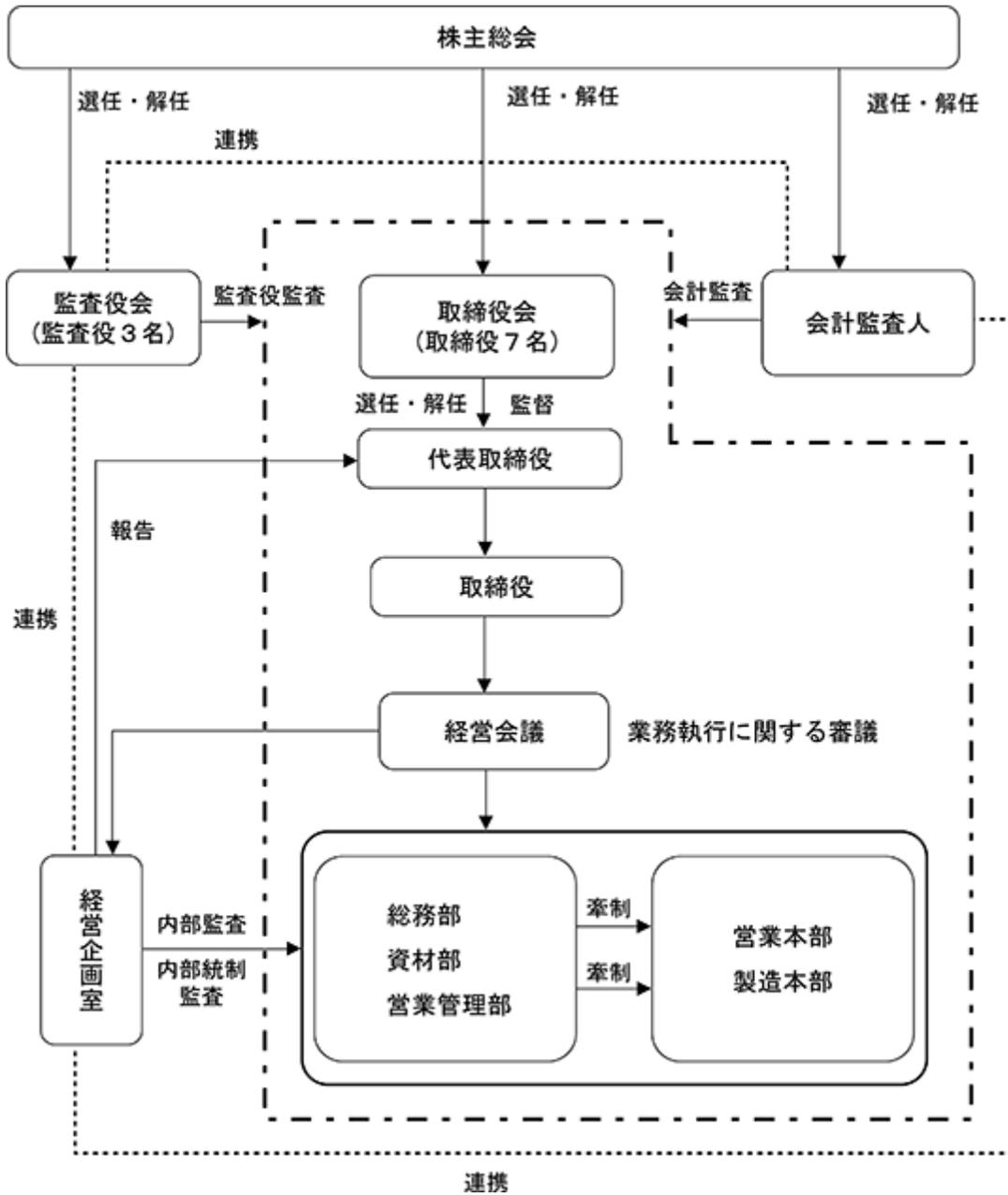
加えてリスク管理体制につきましては「リスク管理方針」を定め、リスクの見直し対応ができる仕組みを整備しております。さらに内部監査機能として内部統制担当部門である経営企画室等が計画的に監査を実施することによりコンプライアンス対応、リスク管理のモニタリングを行っております。重ねて金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制制度」に関して、社長直轄の経営企画室が内部統制システムの整備運用状況について評価を行い、代表取締役社長が「内部統制報告書」において財務報告に係る内部統制は有効である旨の意見を表明しております。

(c) リスク管理体制の整備状況

発生が予想される各種リスクにつきましては、主管部門を定め経営企画室が定期的、あるいは随時見直しを行い、経営会議において内容を検討し対応を決定しております。

(d) 責任限定契約

当社は、社外取締役の小川昌宏氏、新海寛彦氏、社外監査役の松井和則氏、近藤司氏との間で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。



取締役に関する事項

(a) 取締役の定数

当社の取締役は、定款により10名以内と定められております。

(b) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議に関する事項

(a) 取締役会で決議できる株主総会決議事項

(イ) 自己株式の取得、剰余金の配当

当社は、2018年6月28日開催の定時株主総会決議により、機動的な資本政策及び配当政策を図るため、自己株式の取得や剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることができる旨を定款で定めております。

(ロ) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(b) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	杉 浦 久 毅	1953年11月3日生	1976年4月 1994年4月 1997年4月 2001年6月 2002年4月 2004年6月 2009年6月 2019年6月	当社入社 当社名古屋営業所長 当社名古屋支店長 当社取締役営業本部長 兼第一営業部長就任 当社取締役営業本部長就任 当社常務取締役営業本部長就任 当社代表取締役社長就任 関東塗料工業組合理事就任(現任) 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)3	59
代表取締役 社長	堀 越 進	1960年6月12日生	1983年3月 2007年4月 2010年4月 2011年4月 2013年6月 2016年6月 2019年6月	当社入社 当社第二営業部副部長 当社第三営業部長 当社樹脂カッター事業部長 兼第三営業部長 当社執行役員樹脂カッター事業部長 兼第三営業部長 当社取締役樹脂カッター事業部長 兼第三営業部長就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	20
常務取締役 製造本部長 兵庫工場長	小 林 進	1959年11月23日生	1982年3月 2003年6月 2009年6月 2010年6月 2013年6月 2019年6月	当社入社 当社兵庫工場長 当社執行役員兵庫工場長 当社執行役員製造本部副本部長 兼兵庫工場長 当社取締役製造本部副本部長 兼兵庫工場長就任 当社常務取締役製造本部長 兼兵庫工場長就任(現任)	(注)3	21
常務取締役 営業本部長	遠 藤 次 郎	1960年2月5日生	1989年11月 2007年4月 2009年6月 2012年4月 2013年6月 2016年6月 2019年6月	当社入社 当社名古屋支店長 当社資材部長 当社インキ統括部長 当社執行役員インキ統括部長 当社取締役インキ統括部長就任 当社常務取締役営業本部長就任 (現任)	(注)3	14
取締役	坪 田 法 幸	1964年6月11日生	1985年4月 2009年6月 2019年6月	当社入社 当社大阪支店長 当社取締役大阪支店長就任(現任)	(注)3	8
取締役	小 川 昌 宏	1966年6月5日生	1997年4月 2006年10月 2015年6月	弁護士登録 小川昌宏法律事務所開設 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役	新 海 寛 彦	1955年1月22日生	2019年1月 2019年6月	三菱商事株式会社退社 当社取締役就任(現任)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	丸山 淳	1957年4月2日生	2004年3月 2004年4月 2015年6月	当社入社 当社経営企画室長 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	10
監査役	松井和則	1952年6月12日生	2008年7月 2015年6月	日本ポリエチレン製品工業連合会事務局長就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4	1
監査役	近藤 司	1953年8月31日生	2017年11月 2018年6月	株式会社クローバー退社 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						133

- (注) 1 取締役小川昌宏及び新海寛彦は、社外取締役であります。
 2 監査役松井和則及び近藤司は、社外監査役であります。
 3 取締役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 常勤監査役丸山淳及び監査役松井和則の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 監査役近藤司の任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2022年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外取締役及び社外監査役

(a) 社外取締役及び社外監査役の員数

当社は提出日(2019年6月28日)現在、社外取締役2名、社外監査役は2名を選任しております。

(b) 社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的關係又は取引関係、その他の利害関係

社外取締役小川昌宏氏は、過去において当社との間で顧問契約を締結しておりましたが、報酬金額も僅少であり重要性はなく、当社との特別な利害関係はありません。

社外取締役新海寛彦氏と当社の間には、特別な利害関係はありません。

社外監査役松井和則氏は、当社の取引先である三菱化学株式会社の出身者であります。取引金額も僅少であり、かつ退職後の年数も相当期間経過しており、当社との特別な利害関係はありません。

社外監査役近藤司氏と当社の間には、特別な利害関係はありません。

(c) 社外取締役及び社外監査役が会社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役小川昌宏氏は、長年にわたり弁護士をされており、その職務を通じて培われた知識、経験等を活かして取締役会等において有益な発言をいただき、経営全般に貢献いただくことが期待されております。

社外取締役新海寛彦氏は、大手商社における豊富な経験と幅広い知見を有しており、その経歴等から当社の経営全般に貢献いただくことが期待されております。

社外監査役松井和則氏は、大手化学会社において活躍されるなど上場企業経営に関する知見を有しており、取締役会等の重要な会議において当社に対して有益な指摘・助言を行い充分な監査機能を発揮することが期待されております。なお、同氏は有価証券報告書提出日現在において当社株式1,000株を保有しております。

社外監査役近藤司氏は、他社において経営者としての豊富な経験と幅広い知見を有しており、取締役会等の重要な会議において当社に対して有益な指摘・助言を行い充分な監査機能を発揮することが期待されております。

また、社外取締役の小川昌宏氏及び新海寛彦氏の2名のみを、独立役員として東京証券取引所に届け出ておりますが、社外監査役の2名も、いずれも取引所制定の有価証券上場規程による独立役員の要件を満たしており、社外監査役としての独立性は確保されております。

(d) 社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社におきましては、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針はありませんが、選任にあたっては会社法及び東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

(e) 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

社外取締役及び社外監査役の選任に当たりましては、当該監査役の過去及び現在の経歴を考慮するとともに、人格、識見等を含めて総合的に判断して決定したものです。

(f) 社外取締役及び社外監査役による監督又は内部監査、監査役監査及び会計監査人との相互連携

当社の社外取締役は、取締役会等においてガバナンス機能を意識した独立性を持った意見表明を行っております。また、当社の社外監査役による監査役監査は、独立性を持った中立的視点から、取締役会及び経営会議その他の重要な会議における取締役の職務執行等に対する意見表明のほか、内部監査部門である経営企画室との連携のもと、会計監査人とも情報を共有し実施されております。

(g) 執行役員制度の導入

当社では、業務執行の迅速化と効率化及び積極的な人材の登用を図るため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は、以下のとおりであります。

執行役員名古屋支店長	安藤 勝
執行役員樹脂カット事業部長兼第二営業部長	内田 光則

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名の計3名（社外監査役2名）が、取締役会、経営会議、その他社内の重要な会議に出席するほか、監査役会で定めた監査計画に従い、本社以外の主要な拠点を含めた業務監査を実施しております。加えて、代表取締役を含めた経営陣との意見交換、重要な決裁書類の閲覧等を通じて、取締役の業務執行に対するモニタリングを含めた監査を行っております。

常勤監査役の丸山淳氏は、金融機関における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査の状況

当社における内部監査は、社長直轄の組織である経営企画室の3名が、会社法及び金融商品取引法上の内部統制を含めた社内監査を担当しております。

監査役と内部監査を担当する経営企画室は、期中監査計画の内容について事前に打合せを行い、それぞれ合意した事項について監査を実施しており、結果についても適宜情報交換をしております。

また監査役は、会計監査人である應和監査法人との間で、取締役の職務執行状況に関する意見交換や、期中に実施した業務監査の状況についての説明等の打合せを期中2回以上実施するなど効果的な連携により、業務全般に対して厳格な監査を行っております。

会計監査の状況

(a) 監査法人の名称

應和監査法人

(b) 業務を執行した公認会計士

指定社員 業務執行社員 澤田 昌輝

指定社員 業務執行社員 土居 靖明

(c) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

会計士試験合格者等 2名

その他 1名

(d) 会計監査人の選定方針と理由

(イ) 会計監査人の選定方針と理由

当社監査役会が應和監査法人を会計監査人として選定した理由は、当社監査役会の監査法人選定基準に照らし、同監査法人の品質管理体制、独立性、専門性及びに監査報酬等を総合的に勘案した結果、適任と判断したためであります。

(ロ) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社都合の場合のほか、会計監査人が会社法・公認会計士法の法令に違反・抵触した場合及び公序良俗に反する行為があったと判断した場合、監査役会はその事実に基づき、当該監査法人の解任又は不再任の検討を行い、解任又は不再任が妥当と判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

(e) 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査法人の評価に関して、監査法人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、その職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。

監査報酬の内容等

(a) 公認会計士等に関する報酬

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
18,000	-	18,000	-

(b) 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬

該当事項はありません。

(c) その他の重要な監査証明業務に基づく報酬

該当事項はありません。

(d) 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の額、またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

(e) 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、下記の内容のとおり、「役員報酬の決定に関する基本方針」を策定し取締役会において決議しております。また取締役会は、過去の支給実績、同業種他社及び同業種同規模他社の報酬等を勘案し、この方針に従って役員報酬の構成及びその総額を決定しております。

(a) 報酬制度の目的

企業価値の増大を担う優秀な経営者を確保するため、透明性、公正性の高い報酬決定プロセスの確保を目的としております。

(b) 報酬水準

報酬水準は、同業種他社及び同業種同規模他社に比べ報酬としての競争力を維持できるような水準を目指し、経済情勢や当社業績、他社水準等を踏まえて見直しを行っております。

(c) 役員報酬の構成

役員報酬は取締役、監査役別の体系とし、固定報酬である基本報酬及び退職慰労金、短期の業績連動的な意味合いを持つ役員賞与で構成されております。

(d) 役員報酬決定の手続き

(イ) 取締役

取締役の基本報酬は、株主総会の決議により定められた取締役報酬総額の限度内において、各人の職責、経験、能力、実績等を考慮の上、取締役会から委任を受けた代表取締役が社外取締役と協議の上決定しております。

取締役への退職慰労金の支給については、株主総会の決議により取締役会に支給の時期、内容について委ねられ、退職慰労金について定めた規程に基づき、各取締役が歴任した役位別在任年数、役位別係数等から計算した基準額及び在任中の功績を考慮し決定しております。

取締役への役員賞与は、原則的には会社が期初に公表した経常利益目標を実績数値が上回った場合に、売上高の目標達成状況、その他定性要因を考慮して取締役への支給の可否、支給総額が株主総会で決議され、社外取締役及び社外監査役の出席する取締役会において個別に支給額を決定しております。

(ロ) 監査役

監査役の基本報酬は、株主総会の決議により定められた監査役報酬総額の限度内において、各人の職責、経験、能力、実績等を考慮の上、代表取締役が支給総額及び個別支給額を監査役会に提示し、監査役の協議の上決定しております。

監査役への退職慰労金の支給については、株主総会の決議により取締役会に支給の時期、内容について委ねられ、退職慰労金について定めた規程に基づき、各監査役が歴任した役位別在任年数、役位別係数等から計算した基準額及び在任中の功績を考慮し、監査役の協議の上決定しております。

監査役への役員賞与は、監査役への支給の可否、支給総額が株主総会で決議され、監査役の協議の上個別に支給額を決定しております。

(ハ) 報酬限度額

2015年6月26日開催の第63期定時株主総会において、取締役の報酬限度額は、年額250,000千円以内（社外取締役20,000千円以内を含む。なお、使用人兼務取締役の使用人としての給与は含まない。）と決議し、監査役の報酬限度額は、年額40,000千円以内と決議しております。

また、2011年6月29日開催の第59期定時株主総会において、上記の取締役報酬額とは別枠として、常勤取締役に對するストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等は、年額15,000千円以内と決議しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	194,060	176,760	-	17,300	7
監査役 (社外監査役を除く。)	18,650	16,200	-	2,450	2
社外役員	15,300	14,400	-	900	4

(注) 上記の退職慰労金は、当事業年度の引当金繰入額、取締役(社外取締役を除く)7名に対して17,300千円、監査役(社外監査役を除く)2名に対して2,250千円、社外役員4名に対して600千円を含んでおります。

役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社が保有する投資株式について、以下の要件を満たす投資株式については、純投資目的である投資株式とは区分して、純投資目的以外の目的である投資株式として保有していく方針です。

- (a) 事業戦略上のメリットの享受などがはかられ、当社の企業価値の向上に資すると判断される企業の株式であること。
- (b) 長期的・安定的な取引関係を有し、取引関係の維持・強化のために株式保有が必要と考えられる合理的な理由があること。
- (c) 保有リスクとリターンなどを考慮し、経済合理性があること。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- (a) 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

保有の合理性については、相手先企業との取引状況、株価、配当などの状況を確認し、事業戦略上のメリット、取引関係の維持・強化、経済合理性といった保有方針に従い、政策保有の可否について取締役会において毎年検証を行っております。

- (b) 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	2	44,385
非上場株式以外の株式	11	309,845

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式以外の株式	1	1,200	持株会による買付けのため。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

(c) 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
KHネオケム(株)	43,400	43,400	仕入取引上の協力関係を維持・強化するため。	有
	120,521	137,491		
コマニー(株)	29,556	28,785	営業上の協力関係を維持・強化するため。増加は持株会による買付けのため。	無
	37,448	42,718		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,766	8,766	取引金融機関との取引関係の円滑化のため。	無
	34,538	39,762		
大勤化成股分有限公司	900,000	900,000	技術供与先との協力関係を維持・強化するため。	無
	32,385	32,882		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	56,980	56,980	取引金融機関との取引関係の円滑化のため。	無
	32,307	40,797		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	6,258	6,258	取引金融機関との取引関係の円滑化のため。	無
	25,995	27,272		
日立建機(株)	6,473	6,473	営業上の協力関係を維持・強化するため。	無
	18,402	27,102		
オーウエル(株)	20,000	20,000	営業上の協力関係を維持・強化するため。	有
	14,120	5,750		
住友化学(株)	25,750	25,750	仕入取引上の協力関係を維持・強化するため。	無
	13,724	15,836		
南海化学(株)	5,000	5,000	営業上の協力関係を維持・強化するため。	無
	12,000	12,000		
(株)稲葉製作所	6,000	6,000	営業上の協力関係を維持・強化するため。	無
	8,262	7,980		
(株)りそなホールディングス	8,600	8,600	取引金融機関との取引関係の円滑化のため。	無
	4,239	4,988		
大成ラミック(株)	100	100	営業上の協力関係を維持・強化するため。	無
	283	317		

- (注) 1 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、2019年3月31日を基準として、相手先企業との取引状況、株価、配当などの状況を確認し、政策保有の方針と照らし合わせ、政策保有の可否について取締役会により検証しております。
- 2 (株)三井住友フィナンシャルグループは当社株式を保有しておりませんが、グループ企業である(株)三井住友銀行が当社株式を保有しております。
- 3 (株)三菱UFJフィナンシャル・グループは当社株式を保有しておりませんが、グループ企業である(株)三菱UFJ銀行が当社株式を保有しております。
- 4 三井住友トラスト・ホールディングス(株)は当社株式を保有しておりませんが、グループ企業である三井住友信託銀行(株)が当社株式を保有しております。
- 5 住友化学(株)は当社株式を保有しておりませんが、グループ企業である住友商事ケミカル(株)が当社株式を保有しております。
- 6 (株)りそなホールディングスは当社株式を保有しておりませんが、グループ企業である(株)りそな銀行が当社株式を保有しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (千円)
非上場株式以外の株式	1	13,836	1	13,290

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式以外の株式	210	-	10,003

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、應和監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準、ディスクロージャー制度に関する研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,465,600	2,289,154
受取手形	1, 3 2,117,506	1, 3 2,351,192
電子記録債権	3 1,554,346	3 2,096,177
売掛金	7,197,770	7,434,929
商品及び製品	137,478	158,497
原材料及び貯蔵品	740,740	682,660
前払費用	22,235	20,232
預け金	1 53,211	1 40,178
未収入金	100,010	107,316
未収消費税等	32,968	-
その他	2	2
貸倒引当金	6,008	5,847
流動資産合計	14,415,862	15,174,495
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 2,609,478	2 2,642,815
減価償却累計額	1,714,683	1,773,191
建物(純額)	894,794	869,624
構築物	2,607,650	3,204,641
減価償却累計額	2,219,546	2,299,625
構築物(純額)	388,104	905,015
機械及び装置	2,875,628	2,966,290
減価償却累計額	2,633,725	2,705,116
機械及び装置(純額)	241,902	261,173
車両運搬具	206,541	207,762
減価償却累計額	149,358	149,169
車両運搬具(純額)	57,183	58,592
工具、器具及び備品	776,378	849,614
減価償却累計額	737,491	770,845
工具、器具及び備品(純額)	38,887	78,769
土地	2 1,880,406	2 1,880,406
建設仮勘定	448,060	500
有形固定資産合計	3,949,340	4,054,082
無形固定資産		
借地権	25,357	25,357
ソフトウェア	21,041	29,055
その他	24,758	7,614
無形固定資産合計	71,158	62,027

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	408,189	368,066
出資金	95	95
従業員に対する長期貸付金	38,140	35,480
破産更生債権等	8,812	8,751
長期前払費用	13,227	26,789
前払年金費用	67,557	21,829
繰延税金資産	6,705	65,756
差入保証金	108,954	107,903
保険積立金	655,699	693,797
会員権	26,522	26,522
その他	0	-
貸倒引当金	28,833	28,583
投資その他の資産合計	1,305,070	1,326,407
固定資産合計	5,325,568	5,442,518
資産合計	19,741,431	20,617,013
負債の部		
流動負債		
支払手形	³ 2,797,288	³ 2,655,147
買掛金	4,089,982	4,226,215
1年内償還予定の社債	70,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	² 119,500	² 178,600
未払金	261,008	265,586
未払費用	42,220	50,414
未払法人税等	107,062	168,190
未払消費税等	-	4,866
預り金	26,183	38,948
前受収益	1,827	1,827
賞与引当金	134,300	140,500
その他	592	1,039
流動負債合計	7,649,965	7,801,336
固定負債		
社債	70,000	-
長期借入金	² 180,000	² 416,200
退職給付引当金	138,639	130,501
役員退職慰労引当金	159,025	177,175
その他	13,200	14,200
固定負債合計	560,864	738,076
負債合計	8,210,830	8,539,412

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	729,000	729,000
資本剰余金		
資本準備金	666,880	666,880
その他資本剰余金	8,657	8,657
資本剰余金合計	675,537	675,537
利益剰余金		
利益準備金	86,245	86,245
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	54,140	50,581
別途積立金	2,975,000	3,075,000
繰越利益剰余金	6,911,168	7,390,617
利益剰余金合計	10,026,554	10,602,443
自己株式	12,406	12,407
株主資本合計	11,418,686	11,994,573
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	111,914	83,026
評価・換算差額等合計	111,914	83,026
純資産合計	11,530,600	12,077,600
負債純資産合計	19,741,431	20,617,013

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	23,416,877	25,911,854
商品売上高	3,206,938	3,667,529
売上高合計	26,623,816	29,579,383
売上原価		
製品期首たな卸高	105,465	120,089
当期製品製造原価	1 19,427,819	1 22,034,126
合計	19,533,284	22,154,216
製品期末たな卸高	120,089	144,363
製品売上原価	19,413,194	22,009,852
商品期首たな卸高	13,340	17,388
当期商品仕入高	2,956,428	3,376,146
合計	2,969,769	3,393,535
商品期末たな卸高	17,388	14,134
商品売上原価	2,952,380	3,379,401
売上原価合計	22,365,575	25,389,254
売上総利益	4,258,240	4,190,129
販売費及び一般管理費		
運賃	1,701,599	1,751,852
貸倒引当金繰入額	6,910	411
役員報酬	207,060	207,360
従業員給料及び手当	366,040	368,118
賞与	48,644	72,814
賞与引当金繰入額	48,960	45,747
退職給付費用	41,875	55,303
役員退職慰労引当金繰入額	20,300	20,150
役員退職慰労金	-	500
法定福利及び厚生費	83,795	85,854
交際費	57,408	59,520
通信交通費	90,308	88,073
賃借料	155,310	154,588
減価償却費	45,623	40,023
その他	253,090	261,558
販売費及び一般管理費合計	1 3,126,926	1 3,211,055
営業利益	1,131,314	979,074

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	468	440
受取配当金	14,235	16,004
受取保険金	102	753
保険返戻金	195	2,073
その他	20,528	22,567
営業外収益合計	35,531	41,840
営業外費用		
支払利息	3,252	3,441
手形売却損	4,917	3,028
社債利息	2,857	1,774
その他	67	-
営業外費用合計	11,095	8,244
経常利益	1,155,750	1,012,670
特別利益		
固定資産売却益	2 1,529	2 1,633
特別利益合計	1,529	1,633
特別損失		
固定資産売却損	3 212	3 313
固定資産除却損	4 19,502	4 2,760
特別損失合計	19,714	3,073
税引前当期純利益	1,137,565	1,011,229
法人税、住民税及び事業税	387,993	344,697
法人税等調整額	7,468	46,614
法人税等合計	380,525	298,082
当期純利益	757,039	713,147

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費					
期首材料たな卸高		526,304		718,183	
当期材料仕入高		17,614,675		19,904,160	
計		18,140,980		20,622,343	
期末材料たな卸高		718,183		662,427	
当期材料費		17,422,796	89.7	19,959,916	90.6
2 労務費					
賃金		545,547		566,415	
賞与引当金繰入額		84,261		90,960	
退職給付費用		99,396		92,478	
その他労務費		269,132		312,287	
当期労務費		998,337	5.1	1,062,140	4.8
3 経費					
減価償却費		236,526		260,446	
荷造発送費		170,714		170,939	
その他経費		599,444		580,684	
当期経費		1,006,684	5.2	1,012,069	4.6
当期総製造費用		19,427,819	100.0	22,034,126	100.0
当期製品製造原価		19,427,819		22,034,126	

(注) 原価計算の方法は、実際原価計算による組別総合原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	729,000	666,880	7,579	674,459	86,245	57,953	2,875,000	6,433,007	9,452,206
当期変動額									
剰余金の配当								182,691	182,691
固定資産圧縮積立金の取崩						3,813		3,813	-
別途積立金の積立							100,000	100,000	-
当期純利益								757,039	757,039
自己株式の取得									
自己株式の処分			1,078	1,078					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	1,078	1,078	-	3,813	100,000	478,161	574,348
当期末残高	729,000	666,880	8,657	675,537	86,245	54,140	2,975,000	6,911,168	10,026,554

	株主資本		評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金		
当期首残高	18,342	10,837,323	49,907	798	10,888,029
当期変動額					
剰余金の配当		182,691			182,691
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
当期純利益		757,039			757,039
自己株式の取得		-			-
自己株式の処分	5,936	7,014			7,014
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			62,006	798	61,208
当期変動額合計	5,936	581,363	62,006	798	642,571
当期末残高	12,406	11,418,686	111,914	-	11,530,600

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	729,000	666,880	8,657	675,537	86,245	54,140	2,975,000	6,911,168	10,026,554
当期変動額									
剰余金の配当								137,258	137,258
固定資産圧縮積立金の取崩						3,559		3,559	-
別途積立金の積立							100,000	100,000	-
当期純利益								713,147	713,147
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,559	100,000	479,448	575,888
当期末残高	729,000	666,880	8,657	675,537	86,245	50,581	3,075,000	7,390,617	10,602,443

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	12,406	11,418,686	111,914	-	11,530,600
当期変動額					
剰余金の配当		137,258			137,258
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
当期純利益		713,147			713,147
自己株式の取得	1	1			1
自己株式の処分		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			28,887	-	28,887
当期変動額合計	1	575,887	28,887	-	546,999
当期末残高	12,407	11,994,573	83,026	-	12,077,600

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,137,565	1,011,229
減価償却費	281,009	299,329
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,592	8,138
前払年金費用の増減額(は増加)	55,483	45,728
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	20,300	18,150
賞与引当金の増減額(は減少)	3,140	6,200
役員賞与引当金の増減額(は減少)	62,275	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,977	411
受取利息及び受取配当金	14,704	16,445
支払利息及び社債利息	6,109	5,215
有形固定資産売却損益(は益)	1,317	1,320
有形固定資産除却損	10,171	1,445
保険解約損益(は益)	195	507
売上債権の増減額(は増加)	2,827,911	1,012,675
たな卸資産の増減額(は増加)	207,498	37,060
預け金の増減額(は増加)	144,085	13,032
仕入債務の増減額(は減少)	1,527,394	210,092
未払債務の増減額(は減少)	91,116	19,671
その他の流動資産の増減額(は増加)	60,596	27,534
その他の投資等の増減額(は増加)	6,559	12,360
その他の流動負債の増減額(は減少)	37,529	10,562
その他の固定負債の増減額(は減少)	8,300	1,000
小計	110,640	654,394
利息及び配当金の受取額	14,704	16,445
利息の支払額	5,932	5,236
法人税等の支払額	604,484	285,069
営業活動によるキャッシュ・フロー	706,353	380,533

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	1,099	1,200
有形固定資産の取得による支出	727,266	608,729
有形固定資産の売却による収入	2,915	3,556
無形固定資産の取得による支出	14,003	6,682
貸付金の回収による収入	3,062	2,660
保険積立金の積立による支出	37,711	35,877
保険積立金の解約による収入	619	1,343
差入保証金の差入による支出	440	703
差入保証金の回収による収入	27	613
投資活動によるキャッシュ・フロー	773,896	645,019
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	150,000	500,000
長期借入金の返済による支出	134,500	204,700
社債の償還による支出	70,000	70,000
リース債務の返済による支出	1,045	-
長期未払金の返済による支出	5,244	-
自己株式の取得による支出	-	1
自己株式の処分による収入	6,216	-
配当金の支払額	182,691	137,258
財務活動によるキャッシュ・フロー	237,266	88,040
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,717,515	176,446
現金及び現金同等物の期首残高	3,429,116	1,711,600
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,711,600	1 1,535,154

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)。

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料

総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～9年

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 無形固定資産

リース資産以外の無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却をしております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により、発生翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、ヘッジ会計の特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ取引

ヘッジ対象.....借入金の利息

(3) ヘッジ方針

将来の金利の変動によるリスク回避を目的に行っており、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ会計の特例処理によっている金利スワップであるため決算日における有効性の評価を省略しております。

7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」59,144千円及び「固定負債」の「繰延税金負債」52,438千円を、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」6,705千円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 債権流動化による譲渡残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	483,744千円	401,789千円
預け金	53,211千円	40,178千円

(注) 「預け金」は譲渡済売上債権のうち、債権買取会社への期末現在の必要留保金額であります。

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	313,531千円	297,525千円
土地	538,758千円	538,758千円
計	852,289千円	836,283千円

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	59,250千円	76,800千円
長期借入金	45,000千円	175,600千円
計	104,250千円	252,400千円

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債権が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	175,633千円	269,304千円
電子記録債権	102,908千円	205,146千円
支払手形	389,921千円	453,859千円

(損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	77,457千円	78,706千円

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
車両運搬具	1,272千円	1,633千円
工具、器具及び備品	256千円	- 千円
計	1,529千円	1,633千円

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
構築物	- 千円	33千円
車両運搬具	212千円	280千円
計	212千円	313千円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	8,271千円	604千円
構築物	1,591千円	- 千円
機械及び装置	308千円	841千円
車両運搬具	0千円	0千円
工具、器具及び備品	0千円	0千円
固定資産撤去費用	9,330千円	1,314千円
計	19,502千円	2,760千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	4,592,000	-	-	4,592,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	24,719	-	8,000	16,719

(変動事由の概要)

ストック・オプションの権利行使による減少 8,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	182,691	40.00	2017年3月31日	2017年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	137,258	30.00	2018年3月31日	2018年6月29日

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	4,592,000	-	-	4,592,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	16,719	1	-	16,720

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 1株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	137,258	30.00	2018年3月31日	2018年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	137,258	30.00	2019年3月31日	2019年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金	2,465,600千円	2,289,154千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	754,000千円	754,000千円
現金及び現金同等物	1,711,600千円	1,535,154千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等からの借入及び社債の発行による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形、電子記録債権及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿って期日管理及び与信管理を行い、取引先の信用状況を四半期ごとに把握する体制としています。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。社債の用途は設備投資資金であります。なお、資金調達に係る流動性リスクは、資金計画を作成、更新するとともに、手許流動性の維持などにより管理しております。

デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「デリバティブ取引関係」の注記事項に記載されているデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)2参照）。

前事業年度（2018年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,465,600	2,465,600	-
(2) 受取手形	2,117,506	2,117,506	-
(3) 電子記録債権	1,554,346	1,554,346	-
(4) 売掛金	7,197,770	7,197,770	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	357,556	357,556	-
(6) 長期貸付金	38,140	38,140	-
資産計	13,730,920	13,730,920	-
(1) 支払手形	2,797,288	2,797,288	-
(2) 買掛金	4,089,982	4,089,982	-
(3) 社債	140,000	141,978	1,978
(4) 長期借入金	299,500	297,987	1,512
負債計	7,326,770	7,327,235	465
デリバティブ取引	-	-	-

当事業年度（2019年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,289,154	2,289,154	-
(2) 受取手形	2,351,192	2,351,192	-
(3) 電子記録債権	2,096,177	2,096,177	-
(4) 売掛金	7,434,929	7,434,929	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	323,681	323,681	-
(6) 長期貸付金	35,480	35,480	-
資産計	14,530,614	14,530,614	-
(1) 支払手形	2,655,147	2,655,147	-
(2) 買掛金	4,226,215	4,226,215	-
(3) 社債	70,000	70,634	634
(4) 長期借入金	594,800	596,510	1,710
負債計	7,546,163	7,548,507	2,344
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。
- (6) 長期貸付金
長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負 債

- (1) 支払手形、(2) 買掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 社債
社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
- (4) 長期借入金
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

区分	2018年3月31日	2019年3月31日
非上場株式	50,632千円	44,385千円

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,465,600	-	-	-
受取手形	2,117,506	-	-	-
電子記録債権	1,554,346	-	-	-
売掛金	7,197,770	-	-	-
長期貸付金	2,660	10,640	13,320	11,520
合計	13,337,883	10,640	13,320	11,520

当事業年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,289,154	-	-	-
受取手形	2,351,192	-	-	-
電子記録債権	2,096,177	-	-	-
売掛金	7,434,929	-	-	-
長期貸付金	2,660	10,640	12,660	9,520
合計	14,174,113	10,640	12,660	9,520

(注) 4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	70,000	70,000	-	-	-	-
長期借入金	119,500	65,000	50,000	35,000	30,000	-
合計	189,500	135,000	50,000	35,000	30,000	-

当事業年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	70,000	-	-	-	-	-
長期借入金	178,600	163,600	122,600	110,000	20,000	-
合計	248,600	163,600	122,600	110,000	20,000	-

(有価証券関係)

その他有価証券

前事業年度(2018年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	357,556	169,224	188,332
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		357,556	169,224	188,332

当事業年度(2019年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	323,681	176,174	147,506
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		323,681	176,174	147,506

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前事業年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	5,500	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、確定拠出型の制度として、確定拠出企業年金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
退職給付債務の期首残高	993,349		1,047,599	
勤務費用	80,711		84,380	
数理計算上の差異の発生額	3,523		5,562	
退職給付の支払額	22,937		63,144	
退職給付債務の期末残高	1,047,599		1,063,273	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
年金資産の期首残高	831,173		891,360	
期待運用収益	6,233		6,685	
数理計算上の差異の発生額	23,506		1,853	
事業主からの拠出額	53,384		55,008	
退職給付の支払額	22,937		63,144	
年金資産の期末残高	891,360		891,763	

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(2018年3月31日)		(2019年3月31日)	
積立型制度の退職給付債務	984,459		997,733	
年金資産	891,360		891,763	
	93,098		105,970	
非積立型制度の退職給付債務	63,140		65,539	
未積立退職給付債務	156,238		171,510	
未認識数理計算上の差異	85,156		62,838	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	71,082		108,671	
退職給付引当金	138,639		130,501	
前払年金費用	67,557		21,829	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	71,082		108,671	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度		当事業年度	
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
勤務費用	80,711		84,380	
期待運用収益	6,233		6,685	
数理計算上の差異の費用処理額	23,797		14,902	
確定給付制度に係る退職給付費用	98,274		92,597	

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
債券	34%	32%
株式	21%	19%
生保一般勘定	42%	41%
その他	3%	7%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	0.00%	0.00%
長期期待運用収益率	0.75%	0.75%

3 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度32,065千円、当事業年度32,570千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	40,907千円	42,796千円
貸倒引当金	10,612千円	10,487千円
未払事業税	7,345千円	11,158千円
未払費用	8,540千円	9,211千円
退職給付引当金	42,229千円	39,750千円
役員退職慰労引当金	48,439千円	53,967千円
土地	7,708千円	7,708千円
会員権	7,713千円	7,713千円
減価償却費	6,405千円	6,469千円
その他	520千円	393千円
繰延税金資産小計	180,423千円	189,657千円
評価性引当額	72,058千円	50,143千円
繰延税金資産合計	108,364千円	139,513千円
繰延税金負債		
前払年金費用	20,577千円	6,649千円
建物等圧縮積立金	23,714千円	22,155千円
その他有価証券評価差額金	57,366千円	44,930千円
その他	-千円	22千円
繰延税金負債合計	101,658千円	73,757千円
繰延税金資産純額	6,705千円	65,756千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
スケジュールリング不能な一時差異	0.5%	2.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	1.6%
住民税均等割額	1.0%	1.1%
法人税特別控除額	-%	1.3%
その他	0.2%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5%	29.5%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、シンナー製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客に対する売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東洋インキ(株)	6,364,571	シンナー製造業

(注) 上記の相手先、東洋インキ(株)には、東洋インキ北海道(株)、東洋インキ東北(株)、東洋インキ中四国(株)、東洋インキ九州(株)等の販売高を含んでおります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,520円20銭	2,639円75銭
1株当たり当期純利益	165円73銭	155円87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	165円59銭	- 銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,530,600	12,077,600
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
(うち新株予約権)(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,530,600	12,077,600
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,575,281	4,575,280

2 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

3 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	757,039	713,147
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	757,039	713,147
普通株式の期中平均株式数(株)	4,567,829	4,575,280
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	3,912	-
(うち新株予約権)(株)	(3,912)	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千 円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,609,478	36,762	3,425	2,642,815	1,773,191	61,328	869,624
構築物	2,607,650	597,800	810	3,204,641	2,299,625	80,856	905,015
機械及び装置	2,875,628	102,412	11,750	2,966,290	2,705,116	82,299	261,173
車両運搬具	206,541	30,049	28,828	207,762	149,169	26,436	58,592
工具、器具及び備品	776,378	75,603	2,367	849,614	770,845	35,721	78,769
土地	1,880,406	-	-	1,880,406	-	-	1,880,406
建設仮勘定	448,060	-	447,560	500	-	-	500
有形固定資産計	11,404,145	842,628	494,742	11,752,030	7,697,948	286,643	4,054,082
無形固定資産							
借地権	25,357	-	-	25,357	-	-	25,357
ソフトウェア	131,186	20,467	1,089	150,564	121,509	12,453	29,055
その他	26,256	-	16,911	9,344	1,729	232	7,614
無形固定資産計	182,800	20,467	18,001	185,267	123,239	12,686	62,027
投資その他の資産							
長期前払費用	24,972	23,293	8,922	39,342	12,552	1,250	26,789

(注) 当期増加額のうち主な資産

越谷工場	機械及び装置	75,691千円
	車両運搬具	8,090千円
	工具、器具及び備品	66,369千円
	ソフトウェア	3,185千円
兵庫工場	建物	35,115千円
	構築物	595,000千円
	機械及び装置	26,720千円
	工具、器具及び備品	5,359千円
	ソフトウェア	14,923千円
本社	車両運搬具	6,384千円
	工具、器具及び備品	3,609千円
大阪	車両運搬具	6,337千円
東京支店	車両運搬具	4,893千円

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第1回無担保社債	2010年2月26日	60,000 (30,000)	30,000 (30,000)	1.21	無担保	2020年2月26日
第2回無担保社債	2010年2月26日	40,000 (20,000)	20,000 (20,000)	1.24	無担保	2020年2月26日
第3回無担保社債	2010年2月25日	20,000 (10,000)	10,000 (10,000)	1.33	無担保	2020年2月25日
第4回無担保社債	2010年2月26日	20,000 (10,000)	10,000 (10,000)	1.18	無担保	2020年2月26日
合計	-	140,000 (70,000)	70,000 (70,000)	-	-	-

(注) 1 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の()は、1年内償還予定の金額であります。

2 決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
70,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年内返済予定の長期借入金	119,500	178,600	0.37	-
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	180,000	416,200	0.37	2023年6月30日
合計	299,500	594,800	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	163,600	122,600	110,000	20,000

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	34,842	61	-	472	34,431
賞与引当金	134,300	136,707	130,507	-	140,500
役員退職慰労引当金	159,025	20,150	2,000	-	177,175

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額164千円と、債権回収に伴う取崩額307千円であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,261
預金	
当座預金	1,519,311
普通預金	6,585
別段預金	996
定期預金	754,000
計	2,280,893
合計	2,289,154

(b) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東鉱商事(株)	239,784
(株)ウチゲン	150,982
N C C(株)	128,171
松岡塗料(株)	117,111
(株)ニシイ	101,515
その他	1,613,626
合計	2,351,192

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
1ヵ月以内	769,645
2ヵ月以内	623,665
3ヵ月以内	571,431
4ヵ月以内	323,439
5ヵ月以内	63,011
合計	2,351,192

(c) 電子記録債権

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
D I Cグラフィックス(株)	605,864
サカタインクス(株)	326,523
(株)中島商会	188,764
(株)フジシール	136,113
(株)江口巖商店	97,775
その他	741,135
合計	2,096,177

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
1ヵ月以内	746,957
2ヵ月以内	642,227
3ヵ月以内	220,717
4ヵ月以内	471,372
5ヵ月以内	14,901
合計	2,096,177

(d) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東洋インキ(株)	3,426,714
オーウエル(株)	273,096
大日本商事(株)	213,068
日本ペイント・オートモーティブコーティングス(株)	169,435
オー・ジー(株)	147,108
その他	3,205,505
合計	7,434,929

(注) 上記の相手先、東洋インキ(株)には、東洋インキ北海道(株)、東洋インキ東北(株)、東洋インキ中四国(株)、東洋インキ九州(株)等の販売高を含んでおります。

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
7,197,770	31,945,734	31,708,575	7,434,929	81.0	83.6

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上表に関しては、売掛金残高の増減経過を的確に示す必要から、全ての金額に消費税等を含めて表示しております。

(e) 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
塗装作業用衣類	-
その他	14,134
計	14,134
製品	
ラッカーシンナー類	5,938
合成樹脂塗料用シンナー類	2,073
洗浄用シンナー類	14,107
印刷用溶剤類	17,416
特殊シンナー類	7,751
単一溶剤類	66,460
塗料・その他	7,883
樹脂カッター類	22,731
計	144,363
合計	158,497

(f) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
炭化水素類	76,491
アルコール類	172,270
ケトン類	69,946
エステル類	245,419
グリコール類	39,187
その他原料類	49,385
空缶	9,728
計	662,427
貯蔵品	
シール・ラベル	9,100
キャップ類	1,201
ダンボール	1,461
SUSドラム	8,362
その他	108
計	20,233
合計	682,660

負債の部

(a) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住友商事ケミカル(株)	865,280
昭光通商(株)	384,876
三井物産ケミカル(株)	304,891
中央化成品(株)	137,145
菱陽商事(株)	129,728
その他	833,225
合計	2,655,147

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
1ヵ月以内	1,195,318
2ヵ月以内	696,651
3ヵ月以内	513,381
4ヵ月以内	249,796
合計	2,655,147

(b) 買掛金

相手先	金額(千円)
丸善油化商事(株)	1,277,130
双日(株)	1,080,467
住友商事ケミカル(株)	186,708
KHネオケム(株)	175,778
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	146,204
その他	1,359,927
合計	4,226,215

(c) 長期借入金

相手先	金額(千円)	うち1年内返済予定の長期借入金 (千円)
(株)三井住友銀行	170,000	40,000
(株)りそな銀行	120,000	30,000
日本生命保険(相)	92,500	27,500
三井住友信託銀行(株)	92,500	27,500
(株)三菱UFJ銀行	82,400	36,800
(株)みずほ銀行	37,400	16,800
合計	594,800	178,600

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	7,175,696	14,594,543	22,555,920	29,579,383
税引前 四半期(当期)純利益 (千円)	132,990	452,367	642,187	1,011,229
四半期(当期)純利益 (千円)	89,321	298,081	423,191	713,147
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	19.52	65.15	92.50	155.87

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	19.52	45.63	27.34	63.37

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り(注)	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.daishin-chemical.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第66期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

2018年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第67期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

2018年8月8日関東財務局長に提出

第67期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

2018年11月9日関東財務局長に提出

第67期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

2019年2月8日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

2018年7月2日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月27日

大伸化学株式会社
取締役会 御中

應 和 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 澤 田 昌 輝
----------------	---------------

指定社員 業務執行社員	公認会計士 土 居 靖 明
----------------	---------------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大伸化学株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大伸化学株式会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大伸化学株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大伸化学株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。